

# 政治学研究

第 33 号

学生論文集



半直接制の導入に関する考察

ジェローム・フランクの正義論

鉄鋼ダンピング問題の政治過程

The Lobbying Disclosure Act of 1995

独立行政法人制度の理念と現実

ブランドイスとデモクラシー

エバーグレーズ湿地帯の復元に向けて

日本における精神障害者差別の構造に関する一考察

○

ニクソン訪中実現の要因

デイード口道徳的自由論の基礎

個人情報保護法・人権擁護法から探るメディア規制のあるべき姿

明治皇室典範制定過程における女帝否認への一考察

日英同盟と日本のマスメディア

卒業論文一覧(平成十四年度)

浅野長成

市丸裕和

小野原大輔

金子哲郎

桑原進

小畠直樹

杉本朋子

中崎裕

中森千尋

橋本拓

原田健二朗

大沢研究会

笠原研究会

玉井研究会

慶應義塾大学法学部  
政治学科ゼミナール委員会編

これまで述べてきたように、皇室典範制定過程における伊藤博文の指導力は非常に大きなものがあつた。伊藤は皇室典範を作成するにあたって、保守的な宮中関係者や西欧法を模倣することに寛容な井上毅など様々な考えの人を番頭に参加させ、彼らを積極的に取り込むことで意見を調整していった。伊藤はその中から自分の意向に合う意見を見つけて、自分の意見を補強していったのである。

皇室制規は皇族の範囲限定による皇位継承者の不足を補うために女帝を容認しており、帝室典則は庶系を認めることで皇位継承者が十分に確保できるために女帝は否認している。つまり、女帝の議論はそれ自身が単独で話し合われたのではなく、それより重要な問題として皇族の範囲の問題があり、その付属として女帝制の議論はあつたのである。

皇室典範制定過程においては、従来の説では井上の影響力が非常に強いとされてきた。しかし、それぞれの意見を最終的に裁決しているのは伊藤であり、実際に主導権を握っているのは伊藤であるということをお我々は高松会議における譲位規定の議論から指摘した。天皇の譲位規定に関して伊藤は反対、井上は賛成で意見が合わなかつた。井上が執拗に天皇の譲位規定を主張したが、伊藤は断固として譲位制を認めなかつたのである。このように伊藤は井上の意見を無条件で受け入れたわけではなく、井上の意見は伊藤の意向に沿つた

箇所を補強するものであつたといえる。以上をもつて、我々の仮説は立証された。

## 参考文献

- 小嶋和司「小嶋和司憲法論集 二」（一九八八）木鐸社  
 小嶋和司「明治典憲体制の成立」  
 島善高「近代皇室制度の形成」  
 梧陰文庫研究会「梧陰文庫影印 明治皇室典範制定前史」  
 梧陰文庫研究会「梧陰文庫影印 明治皇室典範制定本史」  
 小林宏「井上毅の女帝禁止論」  
 坂本一登「伊藤博文と明治国家形成」  
 川田敬一「皇室制度形成過程における井上毅と柳原前光」

## 日英同盟と日本のマスメディア

## 玉井研究会

はじめに

- 一 日英同盟締結以前の対英・対露観
- 二 同盟締結発表に対する国内反応
- 三 同盟による影響と展望
- 四 海外報道
- 五 談話・演説
  - (一) 国内著名人の談話・演説
  - (二) 海外要人の談話・演説
- 六 広告・漫画

終わりに

はじめに

本年（二〇〇二年）は日英同盟締結から丁度百年目に当たる。本論文は、日英同盟締結をめぐる日本のマスメディアの報道を検証するものである。明治三十五（一九〇二）年一月三十日に締結された日英同盟は、その後二十一年間に亘りわが国外交の基軸となり多大な好影響をもたらした日本外交史上の一大成功であるばかりでなく、白色人種と黄色人種の最初の対等同盟という世界史上でも極めて意義深い出来事であつた。ここではまずかかる日英同盟成立に至る過程について概略を述べたい。

日本国内において日英同盟の可能性が新聞など言論界において論じられ始めたのは、日清戦争とそれに続く三国干渉時にまで遡るこ

とができる。三国干渉での外交上の反省から最早日本一国での安全保障の確立は不可能であるとされ、同盟国を得る必要性が叫ばれるようになった。そして一般的世論の多くはその相手国として英国を望んだ。しかし政府の認識では日本の実力からして日英同盟は現実的でなく、むしろ当時極東への進出傾向を強め脅威の対象であったロシアとの協力が妥当と見られ、十九世紀末にかけてロシアとの間に数回に亘り協定が結ばれた。

しかしロシアの態度はその後非妥協的で日本との協定による交換の合意を遵守しようせず、更には明治三十三年(一九〇〇)年の北清事変の際にロシアは満州を占領、その後も日本や清国の増兵要求を無視して居座り続けたため、いよいよロシアの脅威が具体的、現実的なものとなった。何故なら、ロシアは満州の次に朝鮮半島へ進出することが予想され、そこがロシアの手に落ちれば日本の安全保障は維持できなくなってしまうからである。ここにおいて、政府内では外交方針をめぐる対立が生じた。一つには、日本にはロシアに対抗するだけの実力がないので、このままロシアと協定を結ぶべきという日露協商論(露韓交換論)で、元老伊藤博文、井上馨らがこれを唱えた。これに対し、これまでのロシアの言動に不信感を募らせていた元老山県有朋や加藤高明、桂太郎、小村寿太郎などの第二世代の指導者達は、ロシアと提携しても一時的な平和に止まりいずれ日露の衝突は不可避との考えから、日本と利害の一致する英国と提携しロシアにあたるべきとの日英同盟論を主張した。双方の主張の対立は、当初は前者が優勢であったが、明治三十四(一九

種民相チニンバレンなどイギリスの有力者も同盟に賛成であるとの情報を得た。そのことについて加藤高明外相から意見を求められた小村寿太郎駐清公使は、「日本国に莫大な利益をもたらす、と強力に英国との同盟締結を支持した。そして加藤外相は、林公使に個人的イニシアティブとして、英国政府の意向を探る権限を与えると訓電し、林はこれに従いランズダウン外相と会談した。この接触ではこれ以上の進展はなかったが、日本の意のあるところが始めて英国に伝わったのはこの頃である。なお、この時点でドイツは意見の食い違いから三国同盟構想から撤退、日英同盟の可能性だけが残されたのである。

その後七月になって、帰英中のマクドナルド駐日公使が林にイギリスが日本と同盟を結ぶ意志があることを伝えた。そして七月の末に、ランズダウン外相は林に対し、「今や同盟を考慮すべき時期である」と述べ、ここに英国の意向はほぼ明らかになった。

その後、林とランズダウンとの間の接触は続いていたが、互いに慎重に交渉し、個人的意見だという立場を崩さなかった。しかし八月になって、英国は日本政府としての見解を求めると至り、林も正式にその権限の付与を請願した。折から、九月二十一日、小村が駐清公使から外務大臣となり、十月八日に林にその権限を付与し、いよいよ日英同盟の正式交渉に入った。その一方で九月十八日に日露協定を締めきれない伊藤博文は欧米に向け横浜港を出発、日露協定締結へ動き出した。

十月十六日、林はランズダウンと会見し、その場で小村立案の同

〇一年に第四次伊藤内閣から桂太郎内閣への政権交代が行われ、桂、小村など日英同盟論者が政府の要職を占めるようになるにつれ、次第に日英同盟論が主流となっていた。

それでは、もう一方の英国は日本との同盟をどう捉えていたのか。十九世紀末まで、英国は世界のどの地点にも海軍力の優勢を確保し、パックス・ブリタニカ(イギリスの力に守られた平和)を維持してきた。それが英国の「栄光ある孤立」の前提であったのだが、各国の建艦競争が激化すると英国の衰退は顕著に見え始め、孤立政策も限界にきていた。特に極東においては明治三十四(一九〇二)年一月以降、海軍力がロシア一國にさえ抜かれてしまい、もはや第三国の協力を得なければ極東の既得権益や勢力圏を維持できなくなっていた。英国は当初極東における同盟相手を清國に求めていたのだが、日本が日清戦争に勝利すると次第に日本寄りの姿勢に変わり、その後の北清事変における日本の活躍は、英国をして日本の軍事力が頼りになると信じさせるに充分であった。しかし日本は同盟相手に英国を選ばずロシアを選ぶかで揺れていた。ここで日本がロシアと結ぶことは英国にとつて大きな痛手であり、英国は同盟国として日本を選ばずしかなかったためである。

こうして日英双方の利害が一致し両國は急速に接近する。こうした中、ドイツの動きが日英両國を仲介する役割を果たす。明治三十五年(一九〇二)年三月、ドイツ大使館一等書記官エックルトシュタインが日英独三国同盟案を両國に持ちかけるのである。林董英公使はドイツに対し不信の念が強かったが、副首相格のバルフォア、

盟案を提示した。翌月六日、ランズダウンは閣議を経、前文と四条、別款から成る日英同盟及び別款の草案を林に手渡した。十三日、小村は閣議を開きここで初めて同盟交渉の発端以降の経過を説明、閣議の検討を求め、二十八日の閣議で修正案を決定した。そして三十日、小村はイギリス公使館にイギリス案に少し修正を加えた上で承諾する旨を通知した。ところが十二月三日、日本側修正案を見せられた伊藤はこれを早計であると不満の意を示した。実は伊藤は三日、ウィットとの会見でロシアが満州において東清鉄道保護のために「必要な措置」をとることに同意していたのである。こうした伊藤の行動は英国側の焦りを生じさせ、逆に日英同盟交渉をより急がせる結果となった。

日英同盟の交渉が最終段階に入る一方で、伊藤がモスクワを訪れ日露協商を模索していた十二月七日、葉山で元老会議が開催されて桂内閣の方針に元老が全員一致で合意した。翌八日に接受した伊藤の電報は、依然として日英同盟を結ぶ最終決定を先に延ばすよう求めていたが、桂、小村はこれにかまわず規定の方針を進めた。十日には、先の元老会議に提出された小村意見書に対する天皇の裁可も下りて、後は一路条約締結に向かつて進んだのである。

そして翌明治三十五年(一九〇二)年一月三十日、ランズダウン外相、林駐英公使の間で日英同盟協約が調印、即日実施された。その後二月十二日にその内容が公表され、初めて日英両國民の知るところとなったのである。

以上が日英同盟締結までの概略である。本論文は全六章から成り

一章では日英同盟締結発表以前の極東における日英兩國の政策、極東におけるロシアの政策に関するメディアの報道を分析する。第二章では日英同盟締結発表に対する各紙の評価という視点で記事を選定し時系列に沿って考察する。第三章では日英同盟締結発表後の記事と①国内政治への影響、②対外政策への影響、③諸外国の対外姿勢と④三つのカテゴリーに分類、それぞれを分析する。四章では日英同盟に対する各紙の海外報道の掲載について考察する。五章では日英同盟締結発表後における各紙の政治家、経済人の談話・演説の掲載について考察する。六章では日英同盟に関する広告・漫画・記念品から日英同盟に対する国民の反応をうかがう。

なお、今回調査した新聞、雑誌は、『大阪朝日新聞』（大朝）、『大阪毎日新聞』（大毎）、『国民新聞』（国民）、『時事新報』（時事）

表1 明治三十年代の新聞発行部数  
(1日平均)

	明治32年	明治36年
二六新報	—	142340
大阪朝日	—	104000
大阪毎日	—	92355
萬朝報	95876	87000
報知新聞	31000	83395
東京朝日	51263	73800
都新聞	31908	45000
時事新報	86279	41500
中央新聞	56169	41000
国民新聞	30176	18000
読売新聞	14146	11800
東京日日	16777	11700
日本	11521	10000
毎日新聞	24291	—

(注) 明治32年の部数は、『警視庁統計』から一日平均を算出。  
明治36年の推定部数は、『二六新報』明治36年11月25、26日公表。

(出典) 有山輝雄『近代ジャーナリズムの構造』、東京出版、1935年)

れられていた清国はその弱体ぶりを露呈し、それに乘じてロシアの清国・満州への進出が進んでいた。自国の評価を大きくあげた日本の目前には、ロシアの満州進出、いわゆる満州問題が立ちふさがったのである。その解決策として日本は二つの選択肢を用意した。それは、イギリスと同盟を結びロシアを牽制してその南下を防ぐとする日英同盟論と、ロシアと協調することでその動きを止めるとする日露協商論の二つであった。

しかし、英露兩國に対するイメージには大きな差異があった。まずロシアに対してはメディアは悪印象を抱いていた。それはロシアの満州進出に関する懸念から来るものであった。「今や露国再び満州を併呑せんとし」、「未だ露分とも何とも定まらざる満州に手を出すや(中略)いやしくも己れ一人ここに有る間は他の國人は一切入を禁ずと標榜するが如くにして」のようにロシアの満州への野望を警戒する見方が広く持たれていた。さらには、「清国の版図を露に陥らしめて、列国経営の道を此方面に塞ぐは我國の決して同意する能はざる所なり」と、ロシアの満州独占は受け入れられないとする意見もあった。ロシアは満州問題の関連から、安全保障上の脅威として捉えられていたのである。

これに対し、イギリスへの印象は好意的であった。帝國主義國家の最たるものであるイギリスは、日本にとって近代化のモデル、目標であった。さらに、清国において兩國の利害は一致するところがあったため、兩國はお互いに近づいていった。「露国をして満州を占領し、清国保護者の位置を占めしむるは、当方の均勢を破壊する

事」、「中央新聞」(中央)、「東京朝日新聞」(大朝)、「東京日日新聞」(日日)、「日本」(二六新報)、「報知新聞」(報知)、「毎日新聞」(毎日)、「都新聞」(都)、「やまと新聞」(やまと)、「讀賣新聞」(読売)、「萬朝報」(萬朝)、「The Japan Times」(J.T.)の十六新聞、「太陽」(日本人)、「東京經濟雜誌」(経済)、「風俗回覧」(風俗)、「田々珍聞」(田々)の五雑誌である。調査対象期間は、伊藤博文が渡欧した明治三十四年九月から日英同盟に関する議論がほぼ収束する明治三十五年四月までとした。

なお、本文中では各紙、適宜括弧内の略称で記した。また、資料中の旧漢字は原則として改め、旧仮名遣いはそのまま引用した。

### 一 日英同盟締結以前の対英・対露観

本章は、伊藤博文がロシアへ出発した明治三十四(一九〇一)年九月から、明治三十五(一九〇二)年二月十二日の日英同盟締結発表の直前までにおける、メディアのイギリス・ロシアに対するイメージをあらわしている記事を扱う。政策決定において世論というものは大きな影響を与えるが、この時期の世論というのはどのような意見に傾いていたのであろうか。本章は、そうした問題意識に基づいて、英露兩國に対する新聞雑誌の反応を分析する。

当時、極東において活発に活動していた英露兩國は、日本にとって外交上大きな壁として存在していた。日清戦争に勝利した日本は強國への道を一歩進んだが、一方で、いままでも「眠れる獅子」と恐ろしく、英露兩國に損害をもたらすとすると、一日に日に支那、朝鮮より遠はるるは英と異なるなし故に共同一境遇に在る英と同盟し露仏に対抗すべきは殆ど自然の順序にて」と、清国において日英兩國は露仏に迫害されており、それに対抗するため、兩國は提携すべきであるという意見が見られた。こうした傾向の中で「読売」は、論を一步進めて「余輩は此際最も日英の協調を強固にするの必要があると認める」と、日英兩國には利害の共通点が多いことを挙げて「強固な協調」、すなわち日英同盟論を提唱している。

しかしながら、新聞各紙の論調において上記のような日英同盟にまで踏み込みこれに賛同する声は主流ではなく、むしろ、同盟に対し慎重な意見が支配的であった。例えば、ロシア皇帝とイギリス皇帝の会見後、「いやしくも英國の通商上に不利益を蒙らざる以上清州の保全は敢て強行するものにあらず其結果として露國は牛莊鉄道を清國に還付し且牛莊を開放して各國の互市を自由にするとの意向を示したるなり」と、英露が密約を結び満州をロシアに委ねるといふ噂が報じられていた。また、イギリスには状況によって態度を變える表裏両面が存在するので、彼等の言うことを鵜呑みにするのは危険であるとの意見があった。こうした、イギリス外交に対する疑念に起因する慎重論のほか、イギリスが國是として「光榮ある孤立主義」を表明している以上、日英同盟は締結し得ないであろうとする現実的な観測もなされていた。また、南ア戦争における同國の苦戦を以ってイギリスは一大帝國としての勢力を失いつつあるとす

る見解もあつた。こうした見解は、一歩進んで「英国は今や勢力の頂点を辞して特に降下の途に就かんとするが如く盛者必衰の情理は雄邦の前途を照破して転々悲涼の感に堪へざらしむ」と、力を失いつつあるイギリスとの提携は得策ではないという議論にも発展した。以上見てきたように、同盟に対する慎重な意見やイギリスに対する疑念を表すものは多く存在した。しかしながら、これらの記事に、イギリスの活動で直接に日本の不利益になるものを指摘したものは少なく、多くが、イギリスとの提携の是非、可否を論じたものであつたことは注目される。

かかる世論を受けつつも、桂内閣はイギリスとの同盟交渉を遂行した。しかし、その交渉過程は殆ど報じられていない。同盟交渉は極秘裏に行われ、政府内でも元老などごく限られた者しかその概要を知るものはいなかつたという。そのため、紙面は日英同盟交渉の情報を得ずに構成された。一方、伊藤博文のロシア訪問は大々的に報じられていたが、これに対しては上述のようなロシア観から、批判的な記事が大半を占めた。紙面のバランスとして、ロシアに対する警戒心・脅威の念、満州問題への対処方法を述べた記事に比して、イギリスや日英同盟に関する記事が少ないことはこうした情報の制約によるものと考えられる。結果、同盟交渉は世間に知られることのないまま進行し、二月十二日に突如、同盟締結の事実が発表されるに至る。当時の人々は大きな驚きをもってそれを迎えたに違いない。

次に各紙の傾向に目を転じる。「報知」、「読売」など明確に日英

に対して積極的な支持を示してはいなかつた。

## 二 同盟締結発表に対する国内反応

秘密裡に行われた日英同盟締結は、明治三十五(一九〇二)年二月十三日に日英同時に発表された(「日」では二月十二日に号外を出し、いち早く報じている)。本章では、日英同盟締結発表直後の新聞・雑誌が同盟をどのように評価したかを調べることに、同盟に対する国内の一次的な反応を探っていくことを目的とする。

日英同盟は秘密交渉であつたので、発表が行われると日本国民は驚きを持ってこれを迎えた。そして、国内は歓喜に沸き、別表に紹介したように、各處で日英同盟祝賀会が催された。それは、貴族院や各政党、また慶應義塾をはじめとする各学校や商業団体・工業団体等によって各地様々に開催され、大変な盛り上がりを見せた。この時期の新聞雑誌における同盟への評価は、①同盟締結を喜び高く評価するもの、②同盟締結に消極的な反応を示すもの、③同盟締結に強く反対するもの、に大別できる。そこでまず、①の同盟締結を喜び高く評価した論調から紹介していきたい。

新聞の多数派は同盟を積極的に支持した。同盟締結を支持する新聞は、まず今回文明強国の英国と肩を並べて提携できたことにより、日本の国際的地位が上昇し、一等国として認められたとして同盟締結を歓迎した。例えば「報知」は、日本は「外交上常に孤立の態度を執り」続けてきた。また英国も「名譽の孤立」を標榜して嘗て

同盟を志向するものがあるものの、全体としては日英同盟に対して慎重な意見が主流であつた。日英同盟に対して慎重な論調を取っているのは「東朝」、「大毎」、「都」である。「東朝」と「大毎」はイギリスに対する警戒を必要とする論を展開し、「都」は同盟自体には慎重な態度を取っていた。「大朝」、「萬」、「時事」、「やまと」には同盟に関する記事は見当たらないが、概してイギリスに好意的である。ロシアに対してはこれを脅威とする記事が主流であつたことは既に述べたが、満韓交換論によってそれを解消しようとするものも存在した。しかし、それはあくまで少数派であつた。この少数派を支持したのは「国民」である。「国民」は「兩國(筆者注：日露兩國)の關係は、恩怨両ながらあらざる隣國の關係として、諒解せられんとするは、憚り兩國の爲めのみならず、亦た極東平和の爲めに、祝す可き也。」「露國にして果して帝國と、此の目的を一にせば、我國は固より露國と、左提右契するを辞せず。」と、日露兩國が良好な關係を築けば、兩國だけでなく極東の平和に寄与することとなるとして、日露の提携を促した。主要紙の中で唯一、同紙だけがロシアと協調すべきという立場を取つていた。この他に、「二六」、「日」のように、日英同盟・日露協商いずれをも否定し、孤立主義政策を主張するものもあつた。

以上を鑑みると、世論は概してロシアに批判的、イギリスには好意的な姿勢をとつていたといえる。しかし、好意的であるなかにも各紙にイギリスの政策に対する批判や同盟に対して慎重な意見・警戒的な記事が多く見られ、世論は、この段階では必ずしも日英同盟他國と攻守同盟を締結したること」がなかつた、と報じ日英同盟は兩國にとつて大決断であつたと評価している。また「やまと」も、「遠くは廿七八年の日清戦役、近くは北清事変に一層の光芒を發揮し今又日に日英同盟なるものを締結するに至りたるは我帝國に取りては此上もなき面目と云はざるべからず」と論じており、日本が日清戦争、北清事変を経て着実に実力を付けてきたことが世界的に認められたとの認識を伺うことができる。そして、こうして得られた自信をさらに強化するものとして、米國の存在も指摘された。例えば「大毎」は、日英同盟の背後に米國がいると見て、日英同盟は實質的に日英米の三國同盟である、と論じている。そして、日英に米國が加わることで「東洋に於ては此三國実に最上の權力を有し、商業に、航海に將又海陸軍備に於て、一も他の列國に譲るところあらざるのみか、世界に対しても此三國の一致は優に他の列國を睥睨し得るの価値」があるために、「此同盟の力を以て實に世界の平和を保証するに足る」と受け止めている。

また新聞は、同盟締結により露國の進出を抑止できる点を高く評価した。例えば「都」は、「日英同盟は露仏独三國同盟の対面に立ち、以て東洋問題に対する無遠慮なる処置を緩和し若くは制圧する効力ある」と分析し、そうすることで東洋に平和のバランスを保つことができるとしている。また、「経済」では日露問題を解決しようとするれば、結局戦争に訴えるのみであるが、「日英同盟は之を戦争に訴へずして解決せしむるものとなるべし」といい、戦つて後に勝つというのではなく、戦いを避けて干渉を止めることに同盟の効

果を期待している。さらに「国民」は、もし日本が「露國と衝突し、日露戦争を開くに至らば、日本は大に利あるの地位に立つべし」といい、仮に戦争になつたとしても、英國と結んだ日本の力の方が露國に勝ることを強調する。以上のような点から多くの新聞は、日英同盟によつて「東洋平和」が保証され、「清韓保全」の目的を達することができると論じている。日英同盟締結前の日本では、日露戦争が近いうちに起こるだろうと予想されていた。こうした中で、日英同盟を締結すれば戦争はない、という一種の安堵感が国民に与えられたのであろう。

また、上記のように同盟が露國進出を抑止するという見方とは対照的に、同盟は必ずしも露國を敵対視するものではない、と主張する意見も存在した。例えば「日日」は、日英同盟は「露の東洋政策と殆んど相一致するもの」であり、露・仏に対し敵意を表したものはなく、兩國とも「友邦」であると記す。さらに「日英同盟協約が世界執れの国民の感情又は利害と相衝突することなく、不幸にも日英を敵として戦うものがいた場合は「他の列國は兩國と争ふにあらざりて却て兩國と共同一致の運動を為す」といい、全世界が日英同盟に味方することで東洋平和が実現されるといつた論理展開を行っている。

ところで、こうした同盟に対する積極的賛意を述べる多くの新聞は、祝意を表すると同時に、国民に対して意識を高めるような記事も掲載した。例えば、「報知」は国民が同盟祝賀のさまざまなイベントを行うことに関して、「祝意を表するは可なりと雖も、狂喜のややかに見つめてはならない。

また、「二六」には、同盟内容の欠陥についての指摘が多く含まれている。例えば、まず清における領域変更について、日英はどいまでが利益であるか、侵害でないかという「幾多の行き違ひを調和せねばならぬであらう」と懸念する。清について漫然と日英共同保護としか規定されていないことは、同盟における一大欠陥であり、のちに日英乖離のもととなるだろう、とこの先の同盟維持に不安を感じている。さらに、この同盟は英國にはかり利益をもたらさし、日本にとっては不利である、と主張する。例えば、列國に対して清韓における日本の勢力はわずかなものであり、勢力範囲や領域主権に関して「現状維持と来ては所謂不平等の國々を不平等に取扱うと云ふ主義で、大小強弱何時まで経ちても我國の頭の昇る類はない」と指摘する。また、日英同盟は従来の攻守同盟と違って、同盟國が敵國以外の第三國から攻撃を受けたときに初めて助けるものであることに言及し、「英國勢力の大、欧州の中、独力を以て之と戦はんとする者あるなし、若し單騎戦争を企てる者あらば、必ずや日本に向つてならん」と、戦力の大きい英國にはかり有利であると考へ、「日本の利益は、猶ほ間断なく脅迫せらるるを免れ」ないことを憂う。日露戦争を意識している日本にとって、仏独が露國を助けないう限り英國は日本を助けることはできず、参戦できずに中立を守るのみというのでは同盟の効用をどこに見出すというのか、と多くののである。

しかし、「萬」「二六」の以上のような指摘は、同盟締結に絶対反

余り、大國民たるの威嚴及び自信を失はば禍ひ」となる。と注意し、英國という強大國と同盟を締結できたことを恰もありがたいたこととして受け止めるあまり、自國を卑小化する結果を招くようなことを戒めている。さらに「時事」は文明富強世界第一國の英國と提携して「極東の平和を維持せんとす」る日本國民は「宜しく之を自覺して其責任の愈々重きを思ふべし」と説き、今後日本の責任負担に耐えるだけの實力の養成を考えなければならぬ、と覚悟を新たにしている。そして「國民」では、世界的舞台に仲間入りした日本の國民を、「世界の市民」と表現し、「世界的眼界」・「世界的知識」・「世界的同情」を手に入れ、濶く排外思想を脱することを望んでいる。

次に、②の同盟締結に消極的な反応を示した論調を紹介したい。このような反応を示したのは、調査した限り「萬」「二六」の二紙だけである。両紙は日英同盟を冷嘲に現実問題として捉え、以下のような主張をしている。「萬」によれば、日本が露國と結べば英國が「四面楚歌」状態に陥るといふ危機感から、日英同盟は英國によって提議されたもので、従つて「同盟の必要は日本よりも英國に在るべく、其効果も亦た日本よりも英國に在るべく大なることを」知るべきだ、などとして同盟条約発表後の「我朝野上下の喝采歡呼沸くが如し」状況を「甚だ單純なるや」と嘆いている。同様に「二六」においては、日本の國會が質問もなく「徒らに無意味の喝采を以て之を迎へたことは、「國家の大事に接する形式をも解せざる議會を有する」ことを内外に示す「國家の不面目」であると、国内の熱狂ぶりを冷対との立場から唱えている訳ではない。例えば、「萬」では「吾人は日英同盟条約に反対せざる」ものであり、「要は我國民の輕躁熱狂に失する利害を細心に計画し、以て一國經營の方針を誤るなからんとを望む」と言う。また、「二六」においても「我徒は非英國論者にはあらず」と述べ、一部では日英同盟によって「聊か我國民の恐露病に向つて、安撫を与へ、世界的団集の中に加したる事實を、形式的に発表した一事は、少なくとも歓迎の値なきとはせざる」と、一定の効力を認めている。

最後に③の日英同盟に強い反対を示した論調を紹介する。このような立場をとったのは、調査した限り、「萬」編集者の内村鑑三である。内村は、日英同盟によって、日本は列國同士が互いに争う危険な「大陸政治」に巻き込まれたのである、として必ずしも安心できないと訴える。また、「國としては利益一方の英國人は、政府としては義理も人情も全く顧みない者である」と、同盟相手國である英國自身について否定的に表現し、その信頼性を疑問視している。そして日英同盟締結について、これは朝鮮、遼東、台湾において「大罪惡を犯したる」日本が「罪惡の上に更に罪惡を加へた」ことであり、「日本は非常の悲境に陥ることを予言するに躊躇しない」と批判している。

二月十三日の発表以来、日本国内では、連日日英同盟についての記事が多く見られる状況であった。そこにはさまざまな論調が交錯していたが、上記のように同盟締結に消極的な意見は少数派であった。すなわち、日英同盟締結に積極的に賛成し、これを歓迎する、

というのが主たるものであり、国内における多数派を形成していたと見られる。

### 三 同盟による影響と展望

前章で見たように、同盟締結発表以後しばらくは同盟への賛否両論が各紙面で熱く交わされたが、三月に入るとその熱もやがて冷め始め、同盟が日本及び世界にどのような影響を与えたか、そして日本は今後如何に進むべきか、社説で冷静に論じられるようになってきた。

本章では、日英同盟が与えた政治的影響について論じた各紙の社説と報道記事を取り上げて考察を加える。取り上げる記事は、主に以下の三つに分類することが出来る。第一に同盟締結が国内政治に与えるインパクトを論じ、種々の提言をなしたもの。第二に、同盟成立後取るべき対外政策に関する議論。第三に、外国の対外姿勢とその展望を論じたものである。

まず初めに、同盟が国内政治に与える影響に關しての議論であるが、各紙とも、同盟成立は軍備拡張をもたらさざらうと予測した。例えば、『時事』は清韓独立保全と極東の平和を維持し他の列國と各自の利益を防護するためには軍備が必要であると述べているが、このように軍備(主に海軍)拡大の必要性を認め賛同する主張が多数派であった。その一方で「吾人は平素軍備の拡張に反対して止まざるに拘わらず、日清の戦、北清の乱に、日本の海陸軍が奇功を建

て、之によりて國威を揚げ、國信固くせしを感謝するに躊躇せざるなり、唯吾人は陸海軍増加の計画が、此奇功を奏したりと信する者に非ず」と、軍備を牽制する記事も存在したが、これらは少数であった。「國家経費の増加は今より之を覚悟せざるべからず、換言すれば國民負担の増加、近き将来に於いて当然現れ来るべき結果なり」のように軍備の必要性を認めつつも、それがもたらすであろう國民負担の増大を懸念し財政整理(他の財源確保・税制改革)の必要性を強調したのもあった。

同盟が日本人に与える精神的影響についても論じられた。当時世界一等國である英國との同盟は、日本人の意識に大きな影響を与え、世界の中の日本というものを自ずと意識させたのである。「同盟國と世界國民とに対して我面目を保ち我責任完くするの義務を負ふものたる悟らざるべからず」のように、日英同盟は東洋の平和をして世界の平和につながるものだから日本人の責任は大いだと自覚を促すものや、日英同盟成立により、新進の青年である日本人の欠点を老成の大人である英國人の氣風を倣うことで埋めることができる機会を得たとする記事があった。このように、日英同盟が日本國民の意識にプラスの影響を与えると予測した記事が数多く見られた。ただし、『國民』は「日英同盟が國際政治上に就て、我が國民に与へたる安心は、我が國民をして怠慢ならしむるとなき乎。驕逸ならしむるとなき乎。」と、同盟の安心感が國民を堕落させる可能性を危惧している。

議論が展開された。当時、日本政府が飽くまで日英同盟は軍事同盟ではなく平和的協約である強調していたためか、各紙は商工業者の清韓進出論を数多く掲載している。例えば、日英同盟の目的は清國利益の保護と發展であるがその發展は実業家の外張力に懸かっている、この外張力とは清國內地に向かつての商工的計画を立てることであり、それが重要であるとした。その一方で朝鮮半島については、同盟締結により英國が影響力を持つてしまふのではないか、というような英國との關係を懸念する記事もあった。

また、同盟を利用した清州進出論も説かれた。それまでは強大なロシアを恐れる傾向があったが、同盟成立後は日本の利益を以ては清州の平和と利益の確保のために役立つ、清州進出を是認する傾向が出てきた。例えば、ロシアの清州撤兵を受けて、日英が率先して清州開發を列國に開放すべきとの議論が数多く展開された。それに対して少数ではあるが、清州問題におけるロシアは日英同盟によってどのような出方をするかわからない上、清との密約もあり版面をいつ脱ぐかわからない、といったような驕る日本人を戒める記事もあった。

最後に同盟締結を受けて、諸外國がどのように動くか論じたものについてである。それは主に、ロシアの動向に關するものだった。同盟の影響によって清州撤兵や清州開發を迫られ、立場が不利になったロシアは日英同盟に對抗して露仏宣言(露仏同盟の適用範圍を極東にまで拡張することを表明)を唱えた。ロシアはこれを日英同盟と目指すものが同一平和的協約だと強調したが、日本の各紙は露仏同盟

を危険視し、警戒を怠らなかつた。例えば、ロシアは自ら平和のための同盟であると宣言しているにもかかわらず、これを戦争の手段とした場合には、それがいかなる結果を招こうともロシアの自業自得であると記事や、両同盟の対立により以前の安逸的希望はなくなつたとする記事もあった。露仏同盟は日英同盟によって極東の平和が訪れたと浮かれていた日本人に水を注ぎ形となつたことが窺える。ただし、『時事』のみは、日英同盟と目指すものが一緒だとして露仏同盟を歓迎し、他紙と異なつた立場を取っている。

両同盟をうまく利用したのは韓国であった。従来韓国は弱小國なるゆえ強國の要求を拒むことができなかったのであるが、露仏宣言に伴い態度が一変し、両同盟を利用して要求を受け流すようになったとし、韓国のしたたかさに注目している。清については日英同盟に対する賛否両論が巻き起こり、賛成派の慶親王はロシアとの交渉を打ち切つたとあり、好意的に報じている。また、ドイツは日英同盟を受けて海上の権力均衡を獲得するために海軍拡張を計画したとされ警戒の目が向けられている。英國と米國の動きについてはあまり取り上げられず、外國紙の転載や同盟の評価が少数存在した程度であった。両國は日本から見れば味方であり立場や方針を同じくした國であつたから、取り上げる必要性が少なかつたのだと推測される。

### 四 海外報道



今回の調査により、当該期の新聞にも現在のようには海外からの報道や海外記事の転載が数多く見受けられ、人々が諸外国の動向に多大な関心を向けていたことが窺われた。よって、本章では、当該期における国内各紙の海外報道から、各国政府、メディア、ひいてはその国民が日英同盟にどのような反応したか、また、日本のメディアがこれをどう取り上げたかを明らかにしたい。

本論に入る前に、海外報道記事の掲載数を概観しておこう。掲載数が多いのは「大朝」、「時事」、「東朝」であり、他方、「報知」、「やまと」、「二六」にはこれらの記事があまり見られない。それは、後者は大衆向けで文芸的性格が強く、政治記事自体が少なかったことによると考えられる。また、雑誌でも転載は少なかった。海外からの情報源としては、各紙ともロイター電報などの国際通信社を利用したほか、ロンドン、ベルリン、北京などに特派員を派遣している。いくつかの新聞には同じ記事が見受けられるが、これは情報源が同じであることによると考えられる（例えば、同盟に対するオーストラリアの反応など）。以下、資料集全体の構成に沿い、同盟締結の前後に分けて論を進める。

まず、日英同盟締結が公表、報道される以前の各紙の転載について分析する。この時期の海外報道は主に英露関係、日英露三国関係、日露関係の三つに大別される。第一の英露関係について、英露協約に対して肯定的な海外記事を載せているのは「読売」と「中央」で、前者の転載記事ではイギリスはドイツとの提携をやめてロシアと結ぶべきだとしており、後者ではイギリス側からの英露同盟論を取り

でも「時事」と「日日」に多く見られる。「日日」は海外報道の転載の多くがイギリスのものであり、同国に多大な関心を寄せていたことが窺える。イギリス紙では当然のように満足の意が示され、不満を感じているのは野党である自由党の一部のみと報じられている。反対した一部の議員は孤立政策からの脱離が不満だったという。ここで注目すべきは「読売」「中央」のみがイギリスにおける非同盟論を転載していることである。両方ともイギリスの雑誌「スペクテーター」からのものであるが、イギリスで野党以外にも反対論があったということは興味深い。また、旧英国植民地であるオーストラリアやカナダは同盟に賛成したが、シドニーの新聞のみは将来オーストラリアの白人に悪影響があると警告した。これは日英同盟によって日本の地位が上昇し、日本人の海外移住者が増加してオーストラリアへの移住者も増えると考えたからではないかと推察される。国内紙全般的にイギリス紙を多く扱っており、同国は、一部を除いて同盟に対して満足していたと見られる。

同盟の仮想敵国であるロシアの報道は国内各紙に見られる。世界各国に日英同盟の対抗国と考えられていた同国は、当初沈黙していたものの、清韓の保全という点では自国の政策と一致するので賛成だが、ロシアの権益を侵すときには必要な措置をとるとして、日英両国を牽制した。そして、当時ロシアと同盟関係にあったフランスは日英同盟を警戒している一方で、当国の新聞の中にはこの同盟が日英両国にとってお互いに不利と見る論調があった。露仏両国とも、日英同盟に手放しで賛同はしておらず、警戒している。国内メディア

上げる一方で、イギリスはロシアに対して強硬な態度をとるべきとするイギリス新聞の記事も見られる。逆に、英露に確執があるという否定的な記事を転載しているのは「都」と「日日」であるが、特に前者の転載記事を見ると、英露いずれからも提携がなされることはあり得ないという印象を受ける。第二に、極東問題を解決する視点から日英露三国の協調を主張する海外報道もあり、「日日」、「大朝」、「東朝」がこれを転載している。第三の日露の協調については、「日日」のほかに「東朝」と「大毎」が転載している。一方、「やまと」と「二六」においてはロシアが日本を警戒し、清韓交換を持ちかけて譲歩しようとする姿勢が、その転載記事の中に見える。このように国内紙のうち約半数が、同盟締結前から日英露三国の関係に関心を寄せ、海外報道を転載しているが、イギリス紙よりもロシア紙の方が多く取り上げられており、近接しているために脅威が大きいロシアに、より高い関心が持たれていると考えられる。

次に、同盟締結発表後の国内各紙の傾向を分析する。発表後は海外報道が頻多であるため、転載数が最も多い「大朝」の傾向に沿い、第一に同盟当事国であるイギリス、第二に日英同盟の仮想敵国と考えられたロシアとその同盟国フランス、第三に日英同盟にその保全が掲げられた清韓、第四に英露仏以外の欧米諸国といった四の視点に分けて論じる。

「大朝」は最多の転載数を誇るものの、理由はわからないが同盟の当事国であるイギリス紙の記事をほとんど取り上げていない。しかし、他の国内紙はいずれもイギリス紙を多く取り上げており、中

アも露仏の動向に関心を向けており、国内各紙のほとんどがロシアに関する報道を転載し、フランス紙も多く取り上げられている。但し、「報知」と「国民」はロシア紙の記事を一つしか扱っていないが、両紙はもともと海外報道の記事自体が少ない。

第三の点について、「大朝」には他紙があまり取り上げていない清韓に関する記事が多い。それも、西国の世論や政府の日英同盟に対する賛否両論を含め、多くの記事を選んでいる。特に、清については、清国新聞の主張のうち、賛同しているものもあれば、日英に守ってもらおうのは恥であるとの主張も取り上げている。また、韓についてはロシアの野望が阻止されて韓国の独立が保てると歓迎する記事がある一方で、同国が同盟に対して冷淡との記事もあり、韓国政府がしつかりしていないから他国に守ってもらう羽目になるといった自国に対して批判的な記事もある。このように清韓両国は賛否両論、複雑な思いを抱えている様が報じられている。

第四の点について、「大朝」は転載数が多い分、転載元の国も多彩である。前述以外の国では、ドイツ、アメリカ、イタリア、オーストラリアの記事が転載されている。ドイツについては、同国の報道を転載した他紙同様、多くのドイツ紙を取り上げている。なお、ドイツ紙は、同盟に対して満足したが、あくまで中立を守るとの姿勢を見せ、同盟はロシアを抑制するものと断じている。転載元の国が多彩である点では、「大朝」に次いで記事数が多い「時事」と外字新聞の「IT」も同様で、また、転載数は少ないものの、「日本」と「萬」も欧米を中心に多くの国の報道を扱っている。アメリカ紙



を扱う国内紙は多いが、中でも「都」が、強い関心を持ち、各地の新聞を取り上げている。アメリカは政策が日英と同じであるため、同盟を歓迎すると報じている。イタリアは国内各紙の半数弱が一度ずつほど取り上げているが、そのほとんどが同盟の半官報とされる「トリビュナ」の転載であり、イタリアは同盟に期待しているとい<sup>99</sup>う。また、オーストリア紙の転載は、「時事」に多く見受けられ、同盟はロシアを牽制できるとして、肯定的に見られているよう<sup>100</sup>だ。

このように、日英同盟に直接関係のないような国でも、同盟について様々な反応を見せている実態を国内各紙は報じており、海外におけるこのような報道を転載することにより、日英同盟が世界各国に大反響を与えるだけの重大事であったことを伝えている。

以上のように、海外報道の転載数や、その内容の傾向からも、当時の新聞や雑誌の特徴が見て取れる。日英同盟は各国に衝撃を与え、賛否両論の他にも自国の政府のあり方を問うなど、様々な反応を呼んだことが報じられている。同盟対抗国たる露仏が警戒心を、清韓がその複雑な状況を表した他は、イギリスを始めとする欧米各国は基本的に同盟を歓迎した。こうした海外報道を転載することにより国内紙は、日本が海外の注目の的となるようなことを成しえるほど、国際的地位を高めたと主張していると考えられる。

## 五 談話・演説

日英同盟締結の発表を受け、各紙は一斉に社説において自社の同し、また発展させるかについて具体的に言及していることである。例えば大隈や近衛は、今回の同盟を東洋平和の支柱とし、支那問題、特に滿洲問題の解決に努めるべしと述べている。また尾崎は、真に平和を希望する以上は「更に露國を加へ日英露の三国同盟を形成せざるべからず」と、英国だけは不十分なのでこの際露國とも提携せよと主張している。さらに駐英公使や外相として同盟成立に大きく貢献した加藤高明は、「我國民の責任が一層加はりたることを自覚し今日の状態に満足せず益々国力の充美國富の増進に努めざるべからず」などと早くも同盟による日本の責任の増大と、それに耐えるだけの國民の覚悟を訴えている。

その他の政治家では、伊藤博文、井上馨、松方正義、原敬、青木周蔵、松田正久らの談話が一紙ないし数紙で取り上げられている。伊藤は洋行中の各国の日英同盟に対する反応について実体験に基づき記者に語っている。また原は、これまで敵も味方もなかった我が国が一方に強大な味方を得ただけ又一方に敵を作ったことに國民の覚悟を説くなど、それぞれ様々な観点から同盟に対する独自の見解を述べていることが特徴的である。一方財界人の多くは、日英同盟は「我が清韓貿易に關しては重大の要件」であるとのように、同盟を平和の担保として清韓における事業の拡大に重大な関心を寄せていることが窺える。

次に新聞ごとの談話・演説の掲載数を見ていきたい。東京圏の新聞は大隈・尾崎・加藤・近衛以外の発言をさほど取り上げていない。これに対し、「大毎」、「大朝」の大阪圏の新聞二紙は、それ以外の

盟に対する主張を展開するとともに、国内の政治家、財界人、学者などの著名人による演説・談話を掲載した。また海外各国の首相・外相などの要人のコメントをも多数取り上げられた。本章では、これら著名人の演説・談話を国内、国外別に分け、掲載された主な発言とその内容、及び各紙ごとの掲載の特徴について概要を述べたい。

### (一) 国内著名人の談話・演説

明治三十五年二月十三日の同盟締結発表の直後から、各政治家はそれぞれの政党の祝賀会などで演説を行った。そして、その内容の要旨が、翌日以降の新聞各紙に掲載された。また、著名人による談話も数多く寄せられた。多くの新聞が挙げて掲載した発言は、首相や外相などの政権担当者によるものではなく、むしろ政党の幹部など政権外にあつた当時の有力政治家によるものであつた。最も多く取り上げられたのは、進歩党の大隈重信の祝賀会における演説なし談話であり、「毎日」、「日日」、「國民」を除き調査したほぼすべての新聞（十三紙）にその要旨が掲載されている。次に掲載数が多かつたのは、立憲政友会の尾崎行雄、それに前内閣で外相を務めた加藤高明の発言であり、それぞれ十紙に上つた。続いて國民同盟会の近衛篤磨の発言が目立つた。

これら政治家の発言はいずれも、各紙の社説が同盟成立の喜びを強調するものが多いのに対し、早くから具体的な問題提起を行っている。四氏共に共通するのは、同盟成立に祝意を表すのは勿論であるが、これに満足するのみでなく、同盟を今後外交政策にどう生かすかの近衛篤磨の発言が目立つた。

著各人の発言をも数多く掲載している。特に「大毎」では、青木周蔵や原敬の談話を唯一掲載した他、「日英同盟と商工業」と題した特集記事を連載し、総勢十五名の商工業者や実業家の談話を掲載するなど、各方面からの日英同盟締結に対する評価を意欲的に取り上げている。このように、各紙の著名人の発言の掲載数は必ずしも一様ではなく、東京に比べ大阪の新聞の方が、多種多様な発言を積極的に採用していたと言えよう。また、論調の違う新聞でも同じ人物の発言を掲載していることなどから、新聞の論調と掲載された発言との関連は薄いものと考えられる。

### (二) 海外要人の談話・演説

海外要人の談話を見ると、各国の論調はもちろん、各新聞社によつてその掲載の仕方が異なっている。以下に、それらの違いを述べていきたい。

まず、「丁丁」と「報知」はイギリスしか扱っていない。しかし、そのうち「丁丁」には、他紙では見られない要人も紹介されている点で、イギリス人談話の報道が充実している。談話の記事が全く無かつたのが「毎日」であり、「やまと」も唯一袁世凱の談話を載せ

るに留まっている。「東朝」、「日口」、「都」については、記事数は少ないが、均等に各国の談話が幅広く紹介されていた。

逆に、記事も多く、各国の談話を幅広く載せていたのは、「大毎」、「大朝」、「時事」、「国民」である。「大毎」、「大朝」の二紙に関しては、数日に亘って、各国の領事を取材しているのが特徴的だ。イギリス、アメリカ、ドイツ、オランダ、イタリア、フランスという欧米列強に清国を加え、同盟に対する各国領事の見解が述べられている。これらの国々の意見は一律ではない。半数以上の国々が同盟を歓迎する一方で、オランダ、イタリア、フランスは必ずしも賛同していない。しかし、フランスについては後に同デルカッセ外相がその演説で、日英同盟の正当性を主張しているのが、フランス国内での対日英同盟論は変化したことがわかる。

次に、当時の日本の脅威、ロシアに注目すると、記事の数は意外と少ない。「大朝」、「二二六」、「中央」、「萬」の四紙が取り挙げた、計五つの記事だけである。特に、明治三十五年二月十七日は四紙共にロシア公使の談話を載せているが、他紙では全く見られない。この記事から、ロシア公使は、同盟精神を考えると、ロシアは日英同盟に敵意は無いと主張しており、意外にも日英同盟に對し、好意的な態度をとっていたことがわかる。

全体的に見ると、圧倒的に英国人の記事が多い。同盟締結に対する同盟国イギリスの意見に、日本人は、他のどの国よりも強い関心を抱いていたことが窺える。当時の英国首相バルフォア氏は、日英同盟は平和に貢献するものとし、賛辞を述べている。数々の英国人が在であつたかを知ることができよう。

まず広告について言えば、同盟締結を記念した商品の発売が目立つ。最も早いもので、明治三十五年(一九〇二)年二月二十二日には既に、「日英同盟記念たばこ」の広告が出ている。他にもハンカチ、時計、銀貨等さまざまな品が、「日英同盟記念」と名づけて発売されており、当時の日本人がどれほどその締結を祝福し、歓迎したかが理解できる。

また、締結前には全く見られなかった英書の販売広告が、締結後突如さかんに現れるようになる。その内容は英国の歴史書、語学書、和英辞典等多岐に亘り、日英同盟締結を契機に、日本国民があらゆる角度から同盟国イギリスについて強い興味を示すようになったことが窺える。

加えて、広告からは、当時数々の日英同盟の歌が作られ、商品として販売されていたことがわかる。実際の歌詞を記事に掲載している新聞もあり、その中には、明治前期の国文学者、歌人、詩人であり、唱歌や軍歌の作者としても知られている大和田建樹作詞のものも見られた。日英同盟の歌は著名人の手によって作られるほどであったのだ。

漫画については、主に日英同盟を取り巻く国々(日英はもちろん、ロシア、清国、韓国)の相互関係を、テーマとしているものが多い。例えば、清国と韓国の二人の子供を見守る日英の女神の絵はその典型である。日英の女神が対等に描かれている点や、清国がとても小さい子供として描かれている点に注目したい。自らをイギリス人と

談話の中でも、当時の自由党幹部であり、前英国外相でもあったローズベリーと、同じく自由黨員で英国外相であったランズダウンの話は、最も多く取り上げられており、あらゆる新聞社が紹介している。どの新聞も、ローズベリーについては、「熱心に日英協約を祝せり」とし、ランズダウンについては、「我英固は他の同盟に對して日本を保護せんと欲す。日英協約は我等をして友誼國を助けざる能はざらしむ。其の滅亡は我等の堪うることはざる所なり」と述べたとされ、二人共同して日英同盟にはかなり好意的であった様子が読み取れる。

以上を見ると、海外要人の談話という一つのテーマの扱い方でも、新聞によって取り挙げる国や人物、記事の量は異なり、各新聞社の個性が窺える。海外報道に力を入れる「大毎」、「大朝」、ほとんど海外要人に注目しない「毎日」、「やまと」、イギリス、ロシアにそれぞれ重点を置く「JIT」、「中央」という新聞社の姿が見えてくる。また、当時日英同盟を取り巻いていた、各国の主張の違いが見比べられる。

## 六 広告・漫画

本章では、紙面の広告や漫画に注目し、日英同盟に関連したものを集めた。広告商品やその宣伝文句、漫画の内容には、その時代の象徴となるものが表現されている。よって、日英同盟に関する広告や漫画を見ることで、当時の人々にとって日英同盟がどのような存在に位置付け、清國を未だ日英の保護を必要とする未熟国として見下す日本の姿勢が窺える。ロシア人将校を気に入りながらも、日本人女性とイギリス人将校が手をつなぐ絵は、日英同盟が日英共にロシアの存在を警戒して締結された同盟であったことを示している。また、日本人が自らを天狗として描いているのは、有頂天になっている日本人を戒めている点で、興味深い。

以上をまとめると、広告から、当時の人々が持っていた日英同盟とイギリスに寄せる大きな関心、そして同盟締結に対する喜びが色々な形で商品化されている様子が窺える。また、漫画は、情勢の変化をわかりやすく読者に伝えていると同時に、日英の絆や日本の自負心、優越感、喜びを表すものであった。

## 終わりに

以上の考察から分かるように、ロシアの極東進出という大きな脅威に不安と孤独感を募らせていたわが國にあって、突如として世界の一等国イギリスと同盟を結んだという報道は、国民にかつてないほどの熱狂と狂喜をもたらした。殆どのメディアはこの日英同盟を外交上の一大成功とし、これで日本も一流国の仲間入りを果たせたと大絶賛した。特に、世界一の大国イギリスが味方になったことで、ロシアに対する大きな抑止力となり極東の平和が維持できるだろうとの安堵感が生じたと言える。このことは、小村外相ら政府首脳の認識は別として、メディアにおいて同盟締結が日露開戦につながる

可能性も孕んでいると予測する議論がほとんど見当たらないから明らかである。

しかし、そのような熱狂もしばらくすると醒め、同盟後の外交政策への冷静な議論が展開された事は既述のとおりである。とりわけ、日英同盟が結ばれたからと言って極東の平和は確保された訳ではなく、またイギリスの信頼を維持していくために更なる準備の拡張をはじめとする国力の充実に努めねばならないとの積極的意見もさかんに叫ばれた。このように、各メディアは同盟による日本の国際的地位の飛躍の上昇に伴い、その分だけの責任と国民負担の増加に耐えるだけの実力を養成すべきとの主張を国民に訴えていったのである。

なお、本論文は我々の研究会が毎年発行している『近代日本政治資料集』のうち、本年度発行した『日英同盟と日本のマスメディア』を論文形式に改めたものである。その際、紙面の都合で掲載記事・関連年表を削愛したので、詳しくは資料集を参照されたい。

- (1) 以下の概略を骨ぐにあたって参考とした文献は次のとおりである。  
鹿島守之助『日本外交史 第六巻 第一回日英同盟とその前後』(鹿島研究所出版会、一九七〇年)。平岡洋一『日英同盟』(P.H.P.研究所、二〇〇〇年)。木畑洋一編『日英交流史 一六〇〇—二〇〇〇』(政治・外交I)(東京大学出版会、二〇〇〇年)。岡崎久彦・小村寿太郎とその時代』(P.H.P.研究所、一九九八年)。伊藤之雄『立憲國家と日露戦争』(木鐸社、二〇〇〇年)。
- (2) 慶應義塾大学法学部政治学科 玉井清研究会編『近代日本政治資料

⑤ 三國干渉と日本のマスメディア』(一五六頁)(一九九六年)。

- (3) 第二次伊藤内閣で外務大臣を務めた陸奥宗光は明治二十九年八月、「世界の日本」の社説において、「日英同盟の如き其の甚だ美にして、時人が之より収めんと希望する結果決して少々ならず。然れども英室は人の憂を蒙りて之を助けんとするドンキホーテにはあらず、同盟に依りて日本の安全を保するを得ると同時に、英國も亦其の安全を保するの担保を日英同盟より得ざるべからず、若し此の担保を与ふる能はずとせん乎、英國は決して同盟の手段なるものに非ざる也。知らず論者は日本現今の国力、果たして限りなき英室の防衛線に安全を与ふる力ありとなす乎。(後略)」と述べ、日英同盟は現段階では空論に過ぎないと認めている。(鹿島守之助『日本外交史 第六巻 第一回日英同盟とその前後』三六頁、一九七〇年 鹿島研究所出版会)。
- (4) 『滿州事件の切迫』(『萬』明治三十四年十月五日)。
- (5) 『英の知れぬ國の前途』(『大毎』明治三十五年一月二十八日)。
- (6) 『滿州問題』(『毎日』明治三十四年十月二十一日)。
- (7) 『東方に於ける英國』(『中央』明治三十四年九月一日)。
- (8) 『大石正己氏の日英同盟論』(『二六』明治三十四年十月十日)。
- (9) 『日本に対する英國の協同』(『読売』明治三十四年九月二十八日)。
- (10) 『滿州問題と英國』(『やまと』明治三十四年十月十九日)。
- (11) 『日英同盟果たして如何』(『二六』明治三十五年七月十九日)。
- (12) 『日英同盟論の迷霧』(『中央』明治三十五年一月十一日)。
- (13) 『英國勢力の消長』(『日本』明治三十四年十月十九日)。
- (14) 『北京通信〇滿州問題』(『東報』明治三十四年十月二十九日)。では「英國が日本と其力をあわせ千支に訴へて迄も東三省問題を露國に相争はんことは望むべからず」と、清國においてイギリスの協力は得られないのではないかと、この懸念が示されている。

(15) ただし、唯一「二六」のみが日英同盟交渉を報道している。「外交上の一警報：英國政府正式に我に同盟を申し込む」(『二六』明治三十四年十二月二十七日)。

(16) 広瀬順晴『近代外交回顧録 第一巻』(ゆまに書房、二〇〇〇年、一九一頁)。

(17) 『露國と伊藤侯』(『大毎』明治三十四年十二月三日)。「今回侯の露國滞在は単に我邦人のみならず、他の外交社会にも注目されることになるべく、この記事のみならず、各紙伊藤のロシアでの動向を報道している。

(18) 『伊藤侯の資格』(『二六』明治三十四年十二月七日)。「侯は露國に對し我政府より番使たるの資格を惜びざるは勿論何等の資格をも惜びず全く個人の資格にて赴きたるものなれば(中略)我政府にても痛く迷惑を蒙り居れり」と、筆資格で露國に勝手に働きかける伊藤は「迷惑」であると述べる。

(19) 『報知』は、「外交上の提議」(『報知』明治三十四年十一月十三日)「宜しく英國と相提携して便宜の措置を取るべかりし」と、清國において日英は利害が一致しているので、協力して滿州問題に取り組みべきだ」とする。

(20) 『大毎』はイギリスに対する警戒の念を以下の様に述べている。「滿州問題の前途」(『大毎』明治三十四年十二月七日)。「英國の絶東における攻略の必要より来る行為をも我に對する根本的好意なりと自惚れ、其排英煽動に乗せらるる如きあらば、我は絶東において英國の先に使はるる対露的道具となり」と、日本が英國の対ロシア政策に利用されることを懸念している。

(21) 『都』は、「外交開放(補遺)」(『都』明治三十四年十一月六日)「元來人種的關係を重くする歐陸國民は公然日本と同盟しやうなどと

云ふ卑屈な考へを起すものはないやうである、かりに日本に好意を表し同盟でもしきやうな顔付を見せて居る露國があるとすればそれは同盟と云ふ名ばかりで其は日本を利用して其野心の道具に遣はふとするのであらう」と、人種意識から英國は日本との同盟を望まないのでは、と指摘する。

- (22) 例えば次のように、「滿韓交換」(『二六』明治三十五年一月五日)「滿韓交換などは(中略)固より其の當てにならざるを明知す」とするものや、「外交開放」(『都』明治三十四年十一月五日付)「特に滿韓交換などは之を煩雜なく公言するに至りては拙の極である」。更に「近日の北守南進論」(『大朝』明治三十四年十月八日)「滿韓交換といふる愚論」など、滿韓交換論を断固否定している文章が各紙に見られる。

(23) 『日露の關係』(『國民』明治三十四年十二月十日)。

(24) 『國民新聞』はロシア像に対しても好意的に描いている。「露國及び露人」(『國民新聞』明治三十四年十月二十六日)において、「國民」は「彼等は、風采容儀甚だ相野なりといえども、正直にして義務の念強く、筋骨強健にして、善心善意に満ちたる人民なり」と、ロシア人は身体たくましく、正直で善意にみちた人々であるとしている。

(25) それを表しているのは以下の記事である。「外交の近況」(『二六』明治三十五年一月八日)には、「露國と打協するも得べからざるを信じ、日英同盟も、唯だ露國を促して英國に接近せしむるに過ぎずして之を以て露國の欲望を制するに足らざるを信ず」とあり、ロシアと妥協することなど難しく、また、イギリスと結んでもそれは英・露の關係を接近させるだけであり、英・露ともに同盟關係を結ぶに値しない」と説かれている。また、「滿州問題」(『日新聞』明治三十四年十二月二十五日)において「日」は、「滿韓交換の行はるべからざるは三

の童子といへどもを知られり又日英同盟して露と戦ふべしと云ふに至りては全く架空の言なり」と述べた後、満州も韓国も他国の領土であり、その国の抵抗を受けるのは必至であり、日本とイギリスが攻守同盟を結ぶなどは両国の当局は望んでいない、と論議交換・日英同盟をともに否定している。

- (26) 「日英同盟の発表」(七)「報知」明治三十五年二月十三日。
- (27) 「日英協約 福地源二郎」(「やまと」) 明治三十五年二月十三日。
- (28) 「世界の一大成功」(「大毎」) 明治三十五年二月十四日。
- (29) 「日英同盟成る」(「都」) 明治三十五年二月十三日。
- (30) 「英露の利害」(「経済」) 明治三十五年二月十五日。
- (31) 「両島帝國の同盟」(「国民」) 明治三十五年三月十三日。
- (32) 「報知」(明治三十五年二月十四日)、「やまと」(明治三十五年二月十三日)、「毎日」(明治三十五年二月十四日) など。
- (33) 「露及び佛」(「日」) 明治三十五年二月十五日。
- (34) 「報知問題 国民の實力」(「報知」) 明治三十五年二月十九日。
- (35) 「日英協約に就て」(「時事」) 明治三十五年二月十三日。
- (36) 「日露講談 世界的市民 蘇峯山」(「国民」) 明治三十五年二月二十三日。
- (37) 「言論 日英同盟条約」(上)「(「萬」) 明治三十五年二月十四日。
- (38) 「帝國議會の昏睡」(「二六」) 明治三十五年二月十九日。
- (39) 「同盟條約」(6)「(「二六」) 明治三十五年二月二十六日。
- (40) 「同盟條約」(一)「(「二六」) 明治三十五年二月二十一日。
- (41) 「日英同盟に就いての觀察」(「二六」) 明治三十五年二月十三日。
- (42) 「日英同盟条約」(下)「(「萬」) 明治三十五年二月十五日。
- (43) 「論評 同盟論」(上)「(「二六」) 明治三十五年二月十四日。
- (44) 「日英同盟に關する疑惑」(上) 内村生「(「萬」) 明治三十五年二月

- (64) 「日英同盟と独逸」(「時事」) 明治三十五年四月二十四日。
- (65) 「濠州と日英同盟」(「ロイター」電報)、「都」明治三十五年二月十八日、「日英同盟と濠州諸新聞」(「倫敦電報」)、「読光」明治三十五年二月十七日、「日英条約と濠州」(「ロイター」電報)、「萬」明治三十五年二月十六日) など。なお、注(65)の(91)までの表記は以下のように統一した。「日本紙上での題名」(海外での出典)「日本の新聞名」(転載日)。
- (66) 「英人の排独觀露論」(「タイムズ」)、「読光」明治三十四年十一月五日。
- (67) 「英國の英露同盟論」(「国民評論」)、「中央」明治三十四年十一月二五日。
- (68) 「英國における対露輿論」(「英國諸新聞」)、「中央」明治三十四年十月二日。
- (69) 「イギリス紙でもロシア紙でも英露同盟を否定している記事を転載している。露國の新要求と英國」(「英國の新聞」)、「都」明治三十五年二月五日、「露人の怨言」(「露國の新聞」)、「日」明治三十四年九月七日、八、十日) など。
- (70) 「日英露の提携」(「タイムズ」)、「日」明治三十五年十二月十四日、「日英露の濠州問題協約」(「ノーオエ、ウレミヤ」)、「大朝」明治三十四年十二月十八日、「日英露の濠州問題協約」(「ノーオエ、ウレミヤ」)、「東朝」明治三十四年十二月十六日。
- (71) 「日本に対する英國の世話振り」(「ノーウオエウレミヤ」)、「日」明治三十四年九月十二日、「露都郵信」(「フウオースチ」)、「東朝」明治三十五年一月二十五日、「伊藤侯と露國」(「ボリチンシユ、コレ」)、「露國の苦悶」(「ロシアの雜誌」)、「やまと」明治三十四年九月二十

- (45) 「日英同盟に關する所感」(下) 内村生「(「萬」) 明治三十五年二月十九日。
- (46) 「軍備はますます必要なり」(「時事」) 明治三十五年二月二十日。
- (47) 「軍備はますます必要なり」(「時事」) 明治三十五年二月二十日。「日英同盟と将来の負担」(「毎日」) 明治三十五年二月二十四日。「日英同盟と海軍拡張」(「時事」) 明治三十五年三月二日。
- (48) 「日英同盟の効果を得るに努めよ」(「毎日」) 明治三十五年二月二十七日。

- (49) 「日英同盟と帝國討政」(「大朝」) 明治三十五年二月十六日。
- (50) 「其責任を顧みよ」(「毎日」) 明治三十五年二月十五日。
- (51) 「日本國民の責任」(「日」) 明治三十五年三月二日。
- (52) 「英人に倣うべし」(「大毎」) 明治三十五年二月十九日。
- (53) 「日英同盟の國民的性格に及ぼす影響如何」(「國民」) 明治三十五年二月十六日。
- (54) 「實業家の外張力」(「報知」) 明治三十五年二月二十四日。
- (55) 「朝鮮半島」(「日」) 明治三十五年二月十四日。
- (56) 「日英同盟と濠州問題」(「やまと」) 明治三十五年二月二十日。
- (57) 「日英同盟と濠州問題」(「大毎」) 明治三十五年二月十六日。「濠州の善後」(「日本」) 明治三十五年四月二日。
- (58) 「濠州問題と政府の責任」(「大朝」) 明治三十五年三月五日。
- (59) 「露仏同盟の宣言」(「都」) 明治三十五年三月二十三日。
- (60) 「西同盟の前途」(「二六」) 明治三十五年三月二十七日。
- (61) 「露仏の宣言と東洋の平和」(「時事」) 明治三十五年三月二十六日。
- (62) 「韓國政府と西同盟」(「二六」) 明治三十五年三月一日。
- (63) 「慶親王と日英同盟」(「都」) 明治三十五年二月二十一日。

- (72) 「露國の苦悶」(「ロシアの雜誌」)、「やまと」明治三十四年九月二十七日。
- (73) 「英國日英協約を發表す」(「倫敦諸新聞」)、「時事」明治三十五年二月十四日、「日英同盟と列國」(「柏林特電」)、「東朝」明治三十五年二月十六日) など。
- (74) 「Times」(「J」) 明治三十五年三月十八日) など。
- (75) 「読光」は文藝的性格が強い小新聞ではあるが、海外への関心は比較的高かつたようで、日英同盟に關する海外報道の転載量も多く、四月末まで掲載されている。
- (76) 「英國に於ける非日英同盟論」(「英雜誌」)「スペクテトル」(「讀光」) 明治三十五年四月十七日、「日英同盟反対論」(「英雜誌」)「スペクテター」(「中央」) 明治三十五年四月五日。
- (77) 前掲、「濠州と日英同盟」(「日英同盟と濠州諸新聞」)、「日英条約と濠州」など。
- (78) ロシアでは当初、報道が規制され、日英同盟については報じられていなかったとどう。(「日露協約と島港」)「島港発」 明治三十五年二月十三日、「大朝」明治三十五年二月二十一日。
- (79) 「日英条約と露國」(「ロイター」電報)、「萬」明治三十五年二月十七日。ただし、一部の新聞では、日露同盟を唱えるものもあった。「露都郵信」(「フウオースチ」)、「東朝」明治三十五年三月二日。
- (80) 「日英同盟と露國」(「サン」)、「ルトン」(「読光」) 明治三十五年二月二十一日。
- (81) 「日英同盟と露國」(「北京通信」)、「大朝」明治三十五年三月二日) など。
- (82) 「上海漢字新聞の同盟評論」(「群報」)、「中外日報」(「大朝」) 明治

- 三十五年二月二十日)。なお、「時事」は「大朝」と同じ記事も多いが、清が同盟を恥だと思っているという記事がない点が異なり、「時事」だけ見れば、清は同盟を歓迎していると受け取れる記事を転載している。
- (83) 「日英協商と韓人の意向」(不明)、「大毎」明治三十五年二月二十日。
- (84) 「日英同盟に就いて」(筑津通信)、「大朝」明治三十五年三月十八日。
- (85) 「日英同盟と韓廷」(韓京通信)、「大朝」明治三十五年二月二十七日。
- (86) 但し、「大毎」は両国について同盟に賛同するという記事しか転載していない。「日英同盟と外字新聞」(四)、「北清日報」。「大毎」明治三十五年二月十八日。
- (87) 「日英同盟と独米伊」(ロカールアンツァイゲル)。「ナショナルツァイツング」他。「毎日」明治三十五年二月十九日。
- (88) 但し、「日本」は四月には同盟に関する海外報道は見られなくなる。
- (89) 「日英同盟と米国新聞」(経営ヘラルド)。「都」明治三十五年三月十三日(なし)。
- (90) 「日英協約と伊独米の新聞紙」(半官報トリブナ)。「時事」明治三十五年二月十九日(なし)。
- (91) 「日英協約と維也納及ハンガリーの新聞」(不明)。「時事」明治三十五年二月二十五日(なし)。
- (92) 政府首脳の同盟発表直後の発言としては、僅かに桂首相の日英同盟発表時の議会演説が「日日」(明治三十五年二月二十二日号外)、「報知」(都)「明治三十五年二月十三日」に掲載されているにすぎず、小村外相や当時の実力者山県有朋らの発言は見当たらなかった。なお、伊藤博文は発表当時外遊中であった。

- 文は発表当時外遊中であった。
- (93) 「日英同盟に対する意見 大隈重信伯」(「読売」明治三十五年二月十五日)。
- 「国民同盟会の祝賀会」(「東朝」明治三十五年二月十七日)。
- (94) 「日英露同盟談」(「中央」明治三十五年二月十五日)。
- (95) 「加藤前外相日英同盟談」(「東朝」明治三十五年二月十七日)。
- (96) 「日英同盟と伊藤侯」(「大朝」明治三十五年二月二十八日)。
- (97) 「原敬の日英協約談」(「大毎」明治三十五年二月二十日)。
- (98) 「日英同盟と商工業」(一) 藤瀬清二郎(井物産支店長)「大毎」明治三十五年二月十五日。
- (99) 「大朝」(明治三十五年二月十五日、十六日)、「大毎」(明治三十五年二月十三日、十六日)。
- (100) 「大朝」(明治三十五年三月九日)。
- (101) ローズベリ(一八四七—一九一九) Rosebery, Archibald Philip Primrose, グラッドストーン政権の外相や首相を経て、後年は政治家の伝記作家として知られた。ランスタウン(一八四五—一九二七) Lansdowne, Henry Charles Keith Petty-Fitzmaurice, 自由党に入り、大蔵卿、陸軍次官などを歴任。バルフォア内閣の外相に任じ、日英同盟の締結にあたる。
- (102) 「大朝」(明治三十五年三月十六日)、「時事」(明治三十五年二月十六日)、「東朝」(明治三十五年二月十六日)、「日本」(明治三十五年二月十六日)、「読売」(明治三十五年二月十七日)、「大毎」(明治三十五年二月十八日)、「国民」(明治三十五年二月十八日)、「二六」(明治三十五年二月十八日)、「都」(明治三十五年二月十八日)。
- (103) 「時事」(明治三十五年二月十六日)、「日本」(明治三十五年二月十六日)、「大朝」(明治三十五年二月十六日)、「読売新聞」(明治三十五年二月十六日)。

- 二月十七日)。
- (104) 「日英同盟記念たばこ」(都)「明治三十五年二月二十二日」。
- (105) 「日英同盟記念ハンカチーフ」(「時事」明治三十五年三月二日)、「日英同盟記念徽章付金制時計」(「大朝」明治三十五年三月一日)、「報知」(明治三十五年三月三十日)、「日英同盟記念銀貨」(「大毎」明治三十五年四月六日)。
- (106) 「英国今代史」(「英国国会史」)「英国憲法史」(「英国史」)「毎日新聞」(明治三十五年二月二十六日)、「通俗商用英語」(「大阪朝日新聞」)「明治三十五年三月十六日」(「和英大辞典」)「毎日」(明治三十五年三月九日)。
- (107) 「慶應義塾灯火行燈で歌われた唱歌」(「東朝」明治三十五年二月十五日)、「日英同盟歌」(「日本」)「明治三十五年二月二十二日」。
- (108) 「むすぶ歌」(「東朝」明治三十五年四月一日)、「大朝」(明治三十五年四月七日)。「大和田建樹は安政四年(一八五七年)四月二十九日伊予国宇和島に生誕。藩校を経て広島外国語学校で英語を学び、明治十二年(一八七九年)上京。代表者である「鉄道唱歌」は現代でも親しまれている名作だ。代表作は他にも「詩への春」「雪月花」「明治唱歌」「帝國唱歌」など。同四十二年十月一日没。
- (109) 「ブリタニカとやまとひめ」(「時事」明治三十五年二月十七日)。
- (110) 「大毎」(明治三十五年二月十八日)。
- (111) 「鼻の伸張」(「田々」)「明治三十五年二月二十二日」。「大得意天狗の建物」(「田々」)「明治三十五年三月十五日」。
- (112) 慶應義塾大学法学部政治学科 玉井清研究會「近代日本政治資料⑧ 日英同盟と日本のマスメディア」(二〇〇二年)。